

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成 23 年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表 79

(単位：千円)

会 計	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般会計	1,619,894	1,709,841	1,446,629
国民健康保険特別会計事業勘定	324,070	431,890	618,486
国民健康保険特別会計直診勘定	7,317	4,361	10,295
介護保険特別会計保険事業勘定	106,373	105,555	133,846
介護保険特別会計サービス事業勘定	1,931	287	2,444
老人保健特別会計	—	0	8,059
後期高齢者医療特別会計	13,893	13,763	13,108
訪問看護ステーション特別会計	2,086	789	2,416
簡易水道特別会計	—	—	142,448
下水道特別会計	57,768	52,424	45,017
地方卸売市場特別会計	655	687	724
駐車場特別会計	89	1,332	3,449
農業共済特別会計	7,968	9,781	10,612
合 計	2,142,044	2,330,710	2,437,533

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、下水道特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

なお、老人保健特別会計は平成 22 年度、簡易水道特別会計については平成 21 年度で廃止している。

各会計の実質収支額の総額は 2,142,044 千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成23年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表80

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,748.99	△ 268.89	22,480.10
	その他の施設	240,654.62	△ 15.52	240,639.10
公 共 用 財 産	学 校	652,242.54	0.00	652,242.54
	公 営 住 宅	112,755.73	0.00	112,755.73
	公 園	418,387.13	△ 110.00	418,277.13
	その他の施設	494,717.53	△ 458.67	494,258.86
山 林		14,129,718.47	311,845.00	14,441,563.47
そ の 他		579,513.12	△ 1,762.24	577,750.88
合 計		16,668,056.13	309,229.68	16,977,285.81

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表81

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	8,038.55	△ 42.70	7,995.85	8,116.55	△ 42.70	8,073.85
	その他の施設	995.15	0.00	995.15	41,463.28	0.00	41,463.28	42,458.43	0.00	42,458.43
公 共 用 財 産	学 校	1,374.20	0.00	1,374.20	162,250.56	160.48	162,411.04	163,624.76	160.48	163,785.24
	公 営 住 宅	9,457.14	△ 74.50	9,382.64	35,329.76	0.00	35,329.76	44,786.90	△ 74.50	44,712.40
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,563.68	0.00	7,563.68	7,993.67	0.00	7,993.67
	その他の施設	15,855.38	523.33	16,378.71	100,005.45	73.06	100,078.51	115,860.83	596.39	116,457.22
そ の 他		1,759.54	△ 370.98	1,388.56	4,568.48	△ 934.70	3,633.78	6,328.02	△ 1,305.68	5,022.34
合 計		29,949.40	77.85	30,027.25	364,778.74	△ 743.86	364,034.88	394,728.14	△ 666.01	394,062.13

(財政課提出資料による。)

平成 23 年度は、通常の財産増減（購入、売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 23 年度末現在高は 16,977,285.81 ㎡で、前年度末に比べ 309,229.68 ㎡増加している。

増加の主なものとして、＜山林＞は国土調査による成果等である。

減少の主なものとして、公共用財産＜その他の施設＞は地元自治会への譲渡、＜その他＞は地元自治会へ譲渡したこと等による。

また、建物の平成 23 年度末現在高は 394,062.13 ㎡で、前年度末に比べ 666.01 ㎡減少している。

増加の主なものとして、公共用財産＜その他の施設＞は多目的交流施設を建設したこと等による。

減少の主なものとして、＜その他＞は地元自治協議会へ譲渡したこと等による。

(2) 山林

表82

(単位：㎡)

区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	11,965,895.89	57,562.00	12,023,457.89
その他の権原によるもの	2,163,822.58	254,283.00	2,418,105.58
合計	14,129,718.47	311,845.00	14,441,563.47

(単位：㎥)

区分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	228,416.65	4,568.33	232,984.98

(財政課提出資料による。)

山林の平成23年度末現在高は14,441,563.47㎡で、前年度末に比べ311,845.00㎡増加している。これは、主に国土調査による成果である。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は232,984.98㎥で、前年度末に比べ4,568.33㎥増加している。

(3) 出資による権利

①出資金

表83

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
社会福祉法人丹波市社会福祉協議会出資金(春日町社会福祉協議会出資金)	300	0	300
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	21,000	△ 14,350	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 13件	623,194	△ 14,350	608,844

出資金の平成23年度末現在高は608,844千円で、前年度に比べ14,350千円減少している。これは、丹波市が所持していた春日ふるさと振興株式会社の株式を売り払いしたためである。

②出捐金

表84

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クリエイトセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成23年度末現在高は193,970千円である。

(4)物 品

表85

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	25	0	25
普通貨物自動車	22	△1	21
普通乗合自動車	13	△2	11
小型乗用自動車	36	△5	31
小型貨物自動車	23	△1	22
軽乗用自動車	76	8	84
軽貨物自動車	85	5	90
消防用緊急自動車	123	△4	119
特種自動車	33	△1	32
大型特殊自動車	10	0	10
合 計	446	△1	445

平成23年度末における車両保有総数は、445台で、平成23年度に32台を処分(廃車、譲与、寄贈)、31台を取得(購入、寄附)し、1台を区分変更している。

(5) 債 権

表86

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	207,369	△ 21,066	186,303
住宅改修資金貸付金	25,114	△ 2,224	22,890
宅地取得資金貸付金	1,718	△ 305	1,413
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
合 計	260,061	△ 23,595	236,466

債権の平成23年度末現在高は、23,595千円減少し、236,466千円である。

6 基金の運用状況

表87

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	3,553,640	3,059,329	6,612,969
	減債基金	1,034,962	3,413	1,038,375
	地域振興基金	4,067,000	198,090	4,265,090
	地域づくり基金	749,442	△ 117,740	631,702
	ふるさと寄附金基金	0	7,301	7,301
	情報基盤整備基金	100,000	100,371	200,371
	丹波竜基金	3,586	△ 704	2,882
	交通安全基金	33,416	△ 1,462	31,954
	学校等整備基金	454,372	51,387	505,759
	福祉基金	206,268	629	206,897
	愛育基金	596	1,072	1,668
	地域医療緊急対策事業基金	56,873	△ 12,900	43,973
	産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	348,028	1,237	349,265
	企業誘致促進基金	115,974	244,099	360,073
	買戻し特約財源基金	302,140	△ 302,140	0
	コミュニティ・プラント整備事業基金	81,615	249	81,864
	消防防災施設等整備基金	462,917	1,413	464,330
小 計	11,670,829	3,233,644	14,904,473	
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	267,201	59,003	326,204
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	58,854	△ 2,716	56,138
	介護保険給付費準備基金	148,544	△ 43,625	104,919
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	12,749	△ 12,749	0
	下水道事業基金	771,859	△ 7,720	764,139
	地方卸売市場基金	9,157	1,147	10,304
	市営駐車場整備基金	46,915	7,891	54,806
小 計	1,315,279	1,231	1,316,510	
合 計	12,986,108	3,234,875	16,220,983	

※ 本表中、地域振興基金及びふるさと寄附金基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成 23 年度末現在高は、14,904,473 千円で、前年度末に比べ 3,233,644 千円増加している。これは、ふるさと寄附金基金が新たに設置された他、財政調整基金 3,059,329 千円、企業誘致促進基金 244,099 千円、地域振興基金 198,090 千円、情報基盤整備基金 100,371 千円が増加したこと等による。

なお、買戻し特約基金はその廃止に伴い、302,140 千円全額を企業誘致促進基金に積み立てている。

国民健康保険財政調整基金の平成 23 年度末現在高は 326,204 千円で、前年度末に比べ 59,003 千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は 56,138 千円で、前年度末に比べ 2,716 千円減少している。

介護保険給付費準備基金は 104,919 千円で、前年度末に比べ 43,625 千円減少している。

介護従事者処遇改善臨時特例基金は、廃止された。

下水道事業基金は 764,139 千円で、前年度に比べ 7,720 千円減少している。

地方卸売市場基金は 10,304 千円で、前年度に比べ 1,147 千円増加している。

市営駐車場整備基金は 54,806 千円で、前年度に比べ 7,891 千円増加している。

7 未収金に関する調書

表88

(単位：円)

区		分	金額
一般 会 計	市 税	市 民 税	136,154,537
		固 定 資 産 税	402,204,401
		軽 自 動 車 税	11,740,400
	児童福祉費負担金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	2,329,690
		アフタースクール事業利用者負担金	183,600
	清 掃 使 用 料	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	2,602,716
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	6,556,320
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	412,450
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	870,000
		預 かり 保 育 保 育 料	431,500
	清 掃 手 数 料	ご み 持 込 手 数 料	39,950
		浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	2,094,910
	市有土地貸付収入	雇 用 促 進 住 宅 拳 田 駐 車 場	24,221
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	114,184,650
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	22,889,824
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	375,096
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	11,909,010
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	2,428,876
		生 活 保 護 費 徴 収 金	1,070,135
児 童 扶 養 手 当 返 還 金		52,000	
児 童 手 当 返 還 金		60,000	
小 計			718,614,286
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	415,800,456
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	21,943,695
	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	15,573,890
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,904,275
	下 水 道 分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	353,830
		負 担 金	59,870
	下 水 道 使 用 料	公 共 下 水 道 事 業 等 使 用 料	33,273,047
		農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	9,139,778
農 業 共 済 掛 金 等	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	7,431,077	
小 計			506,479,918
合 計			1,225,094,204

未収金の平成23年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計を除く。）の合計で1,225,094,204円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の一部施行から5回目の決算である。同法による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、財政健全化への取り組み姿勢がうかがえる。

決算年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質公債費比率	16.0	16.3	15.5	14.6	13.1
将来負担比率	110.5	112.0	111.7	85.8	58.7

第2次行政改革大綱の基本目標とする「平成32年度までに地方交付税30億円の減少に対応できる丹波市」に向かって前進が続けられている。

しかしながら、財政力指数は0.441と依然として低位にあり、経常収支比率にあっては84.1%で引き続き改善に向けた取り組みが必要である。新地方公会計制度による分析結果や行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

平成23年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は、1,225,094,204円で、前年度（1,217,393,185円）から微増している。この未収金以外に消滅時効あるいは債権放棄等により104,499,945円を不納欠損処分しており、前年度（86,785,789円）に比し17,714,156円（20.4%）の増である。

このように、未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、未収金の縮減に努められたい。

最後に

一般会計の審査意見としても記載したが、法令等の規定に基づく事務がなされていなかった事例が見受けられた。法令や条例等の遵守は、地方公共団体の運営の根幹となり、それによって市民との信頼関係が築かれ、その信頼の上に市政が執行されるものである。職員一人ひとりが法令遵守意識の欠如はもとより、事務処理手続きにおけるルールを形骸化することなく、本市のめざす「人と自然の交流文化都市」実現に向けて、各種施策を確実に推進し、市民福祉がより一層増進されることを強く期待するものである。